

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0101001

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	5 地域医療体制維持の確立	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	修学資金貸付者数		14 国保病院	
事業目標	1人/年	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	2	関係例規・法令名	1 ⇒	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	平成23年度 事業内容	平成24年度 事業内容	
計画内容	修学資金貸付 1人～3人/年	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	
	事業費(千円)	8,640	960	2,880	1,920	960	
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	8,640	960	2,880	1,920	960	1,920	
実績事業費	事業費(千円)	11,520	2,880	3,840	1,920	960	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	11,520	2,880	3,840	1,920	960	1,920	
関連事項	(特定財源の詳細等)		(実施内容等) 修学資金貸付 4人	(実施内容等) 修学資金貸付 4人	(実施内容等) 修学資金貸付 2人	(実施内容等) 修学資金貸付 2人	
	【評価・実績】						
			※前年度評価結果	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	1人	3人	2人	2人	1人
		年度達成率		300%	133%	100%	100%
	全体達成率		33%	78%	100%	111%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	

事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	林 史祥

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	医師や保健医療技術者の資格を取得し、雄武町職員として勤務することを希望する者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	修学資金貸付者数		
【抱える課題やニーズは】	地方においては医師や保健医療技術者の不足が大きな問題となっており、人材の確保について体制を構築する必要がある。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来、雄武町職員として医療の現場等で働く意欲のある者に対して、経済的な理由により希望する職種への道が閉ざされることが無いように、修学資金の一部を援助(貸付)し、不足する医療技術者の育成確保を図る。		① 修学資金貸付者/修学資金貸付者実績	目標年度	平成24年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	慢性的に不足している医師や保健医療技術者を確保することにより、雄武町の保健医療体制の充実が図られる。			目標値	1人
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	修学資金の貸付	薬剤師(1人)、看護師(1人)、保健師(1人)を目指している者に対し、修学資金の貸付(年額96万円)を行った。	実績値	3人	
			達成度	300.0%	
			②	目標年度	年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町の保健医療体制を充実させる手段として、保健医療技術者の確保は大きな課題となっていることから、行政が責任をもって人材確保に努めていく必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成24年度の貸付者3人のうち資格を取得した1名については、平成25年度から雄武町職員として採用となり、退職により欠員が生じた保健医療技術者の補充を図ることができた。また、貸付者のうち修学中の者についても、資格取得後、雄武町において保健医療技術者として働く意思を持っており、今後においても本事業の成果が期待されるところである。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	修学資金の貸付については、経済的な負担軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の大きな判断材料にもなることから、修学に要する学費や生活費等を考慮した現在の月額8万円という貸付額は、妥当であると判断される。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

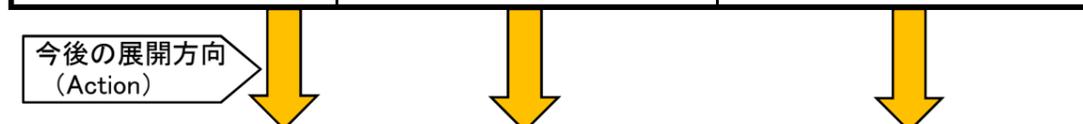
概ね公平	判断の理由	将来的に保健医療技術者として雄武町で働く意欲のある者に対する修学資金の一部貸付であり、基本的には申請者全員に貸付を行っていることから公平性の観点からは問題はないと思われる。なお、貸付者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合には、貸付金を全額返還させることになっている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
慢性的な保健医療技術者の不足を解消するための事業として、希望者に対し修学資金の一部貸付を行ったことから、目的どおりに事業を進めることができたと判断する。		



継続/現状維持		
保健医療技術者の充実については、長いスパンで考えていかなければならない問題であることから、本事業については継続することが必要であると判断する。		

※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0101002

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	2	職員の活性化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	職員研修事業		見直し年度			
事業期間	平成20年度～平成24年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	職員研修受講人数(研修所等への派遣)		関係課	#N/A		
事業目標	14人以上/年		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	2		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター <ul style="list-style-type: none"> ・管理・指導能力研修(各2人/年) ・地方自治法・地方公務員法研修(各2人/年) ●オホーツク町村会 <ul style="list-style-type: none"> ・法制研修(基礎・応用)(4人/年) ・監督者研修(2人/年) ・その他(新採用職員基礎研修、初級職員研修、中級職員研修)～必用に応じて ●庁内研修 <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価研修 ●市町村職員中央研修所 <ul style="list-style-type: none"> ・専門実務・政策課題研修(2人/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●網走支庁管内町村会研修への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●網走支庁管内町村会研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価者基礎研修(講師招聘) ●市町村職員中央研修所研修への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価基礎研修(講師招聘) ●市町村職員中央研修所研修への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理研修(講師招聘) ●市町村職員中央研修所研修への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容未定(講師招聘) ●市町村職員中央研修所研修への職員派遣 	
	事業費(千円)	5,506	500	969	1,279	1,528	1,230
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	240		60	60	60	
一般財源	5,266	500	909	1,219	1,468	1,170	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,028	565	963	1,061	1,235	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	316		60	30	75	151	
一般財源	4,712	565	903	1,031	1,160	1,053	
関 連 事 項	(特定財源の詳細等)						
	北海道市町村振興協会助成金 北海道市町村職員研修センター助成金	【評価・実績】	(実施内容等) ●北海道市町村職員研修センター研修 6人 ●網走支庁管内町村会研修 16人 ●自治大学校・市町村職員中央研修所研修 2人 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●北海道市町村職員研修 10人 ●網走支庁管内町村会研修 10人 ●市町村職員中央研修所研修 2人 ●人事評価者基礎研修 22人参加 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●北海道市町村職員研修 8人 ●オホーツク町村会研修 19人 ●市町村職員中央研修所研修 1人 ●人事評価基礎研修 90人参加 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●北海道市町村職員研修 5人 ●オホーツク町村会研修 29人 ●危機管理研修 99人参加 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ●北海道市町村職員研修 6人 ●オホーツク町村会研修 22人 ●市町村アカデミー研修 2人 ●メンタルヘルス研修 94人参加 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持
	第4期総合計画関連(継続有り)	年度目標値	14人以上	14人以上	14人以上	14人以上	14人以上
		年度達成率	113%	99%	83%	81%	98%
		全体達成率	10%	28%	47%	69%	91%
	事業進捗状況	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	

事業名 職員研修事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	職員厚生係長	林 史祥

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町職員の研修受講人数		
【抱える課題やニーズは】	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や行政ニーズの多様化、職員数の抑制などにより、職員一人ひとりの資質及び能力の向上が必須となってきている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ適切に対応できるよう、職員のスキルアップを図る。		① 町職員の研修受講人数/ 町職員の研修受講人数 ※庁内研修受講者数を除く。	目標年度	平成24年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	「日本一の役場」を目標に、職員一人ひとりの能力の向上を図り、効果的で効率的な行財政運営を実現する。			目標値	14人
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	各種研修への職員の派遣	北海道市町村職員研修センター研修(6人)、オホーツク町村会研修(22人)及び市町村アカデミー研修(2人)に職員を派遣し、年齢階層ごとに必要な研修及び専門研修を受講させた。	実績値	30人	
	庁内研修の開催		達成度	214.3%	
				②	目標年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権や多様化する町民ニーズ等に適切に対応するためには、職員一人ひとりの能力の向上が不可欠であり、その目的達成のための有効な手段として各種研修の受講が必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が図られている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	年度当初に作成する職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効率的であると判断する。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

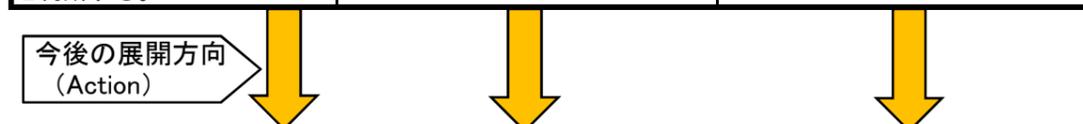
公平	判断の理由	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員(医療職等は除く)を各種研修に派遣しており、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画に達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
年度当初に策定した研修計画どおりに各種研修に職員を派遣し、また課題克服を目的とした庁内研修も予定どおり開催するなど、職員個々のスキルアップを図るための事業を推進することができたと判断する。		



継続/現状維持		
地方公務員法及び雄武町人材育成基本方針にも職員の研修受講が明記されており、また職員個々の資質向上による効率的かつ効果的な行財政運営を図るためにも、本事業を継続して実施して行く必要がある。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102002

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	A	
単位施策	1 地域情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町地域情報化計画策定事業	見直し年度		
事業期間	平成23年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	地域情報化計画の策定		#N/A	
事業目標	1計画(5ヵ年間)	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	1 パブリックコメント	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町における情報通信基盤の整備が進み、ITが町民生活や経済活動に浸透することが期待される中、ITが持つ可能性を最大限に利活用するための将来展望として、地域情報化計画を策定する。				雄武町地域情報化計画策定に係る内部協議 ・ワーキンググループ設置	雄武町地域情報化計画策定
計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				0
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				0
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 【評価・実績】	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) 雄武町地域情報化計画策定に係る各種調査・情報収集 ※前年度評価結果	(実施内容等) 雄武町地域情報化計画策定 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値				1計画
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		事業進捗状況			☆☆☆	☆☆☆☆

事業名 雄武町地域情報化計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域情報化計画	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画策定								
【抱える課題やニーズは】	IT利活用の将来展望	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ITが持つ可能性を最大限に活用すること	① 計画策定	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1計画</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1計画</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	1計画	実績値	1計画	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	1計画										
実績値	1計画										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	ITを町民生活や経済活動に深く浸透させるため、各種行政サービス等の計画的な整備及び民間サービス等の効率的な利用促進を図る。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	<table border="1"> <tr> <td>計画の策定</td> <td>各種研修会への参加による情報収集、システム現況調査等により担当係において計画書原案を作成し、当該原案に対し職員からの意見募集を行った後、計画を策定した。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	計画の策定	各種研修会への参加による情報収集、システム現況調査等により担当係において計画書原案を作成し、当該原案に対し職員からの意見募集を行った後、計画を策定した。								
計画の策定	各種研修会への参加による情報収集、システム現況調査等により担当係において計画書原案を作成し、当該原案に対し職員からの意見募集を行った後、計画を策定した。										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各種行政サービス提供等の利活用については、推進目標及び整備計画の策定が必要不可欠であり、重要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各種研修会への参加による情報収集、システム現況調査等により計画イメージの検討が進み、策定目標年度までの計画を策定した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	企業コンサルティング等を活用せず、町職員による計画策定としたことで、経費をかけずに計画を策定できたことは効率的であったと判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

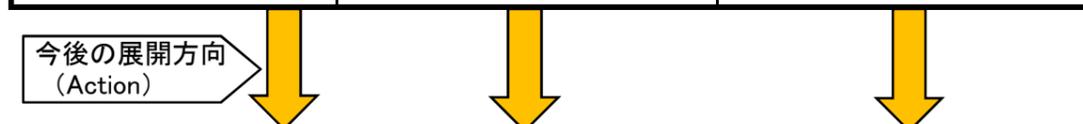
公平	判断の理由	本計画の策定により、すべての町民に対するITを活用した各種行政サービス等の整備や提供が図られるものであることから公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画策定に係る各種資料の収集や現況調査等により、計画を策定することができた。		



終了		
※次期計画はH28.29年度策定予定		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102003

政策目標	4 うるおい・雄武	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	A	
単位施策	1 地域情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	光通信設備等運営事業	見直し年度		
事業期間	平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	光通信設備の安定的運用		#N/A	
事業目標	光ブロードバンド利用可能世帯率 100%	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	2	関係例規・法令名	⇒	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容																																					
計画内容	IRU契約により提供している超高速ブロードバンドサービスを、安全かつ安定的に運営する。					情報通信設備等保守 情報通信設備等管理車両購入																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費(千円)	7,200	0	0	0	0	7,200	財源内訳	国庫支出金	0					道支出金	0					地方債	0					その他	7,200				7,200	一般財源	0								
事業費(千円)	7,200	0	0	0	0	7,200																																					
財源内訳	国庫支出金	0																																									
	道支出金	0																																									
	地方債	0																																									
	その他	7,200				7,200																																					
	一般財源	0																																									
実績事業費	事業費(千円)	10,258	0	0	0	10,258																																					
	国庫支出金	0																																									
	道支出金	0																																									
	地方債	0																																									
	その他	9,333				9,333																																					
一般財源	925				925																																						
関連事項	(特定財源の詳細等) IRU料金 情報通信施設破損事故賠償金 辺地共聴施設接続業務負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) 情報通信設備等保守 情報通信設備等管理車両購入 ※前年度評価結果																																					
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値				100%																																					
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	142%																																				
		全体達成率	0%	0%	0%	0%	142%																																				
		事業進捗状況					☆☆☆☆																																				

事業名	光通信設備等運営事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	光ブロードバンド利用可能世帯率								
【抱える課題やニーズは】	光通信網の安定運用のため、自然災害等による通信遮断に対する早期発見・早期復旧が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	すべての町民がいつでも光ブロードバンドサービスを利用できる環境の維持。	① 光ブロードバンド環境整備(利用可能エリア率:居住域)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心して住みよいまちづくりが推進される。	② 情報通信設備等管理車両購入	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1台</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1台</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	1台	実績値	1台	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	1台										
実績値	1台										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	光ブロードバンド環境整備	新規加入に伴い、不足する光通信網の増設を行うことで、ブロードバンドサービス提供のための環境整備を拡充した。									
	IRUブロードバンドサービス提供	安定的なブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのIRU契約により、光ブロードバンドサービスの運用を行った。									
	情報通信設備等管理車両の購入	自然災害等による光通信網の切断等に早急な対応を図るべく、専用の管理車両を購入した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町が整備した光通信網を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差解消を図るとともに、町民すべてがICTの恩恵を受けるための重要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	光通信網は町内全域(居住域)に敷設し、既存町民の利用希望者全員へ光ブロードバンドサービスの提供を行っている。また、管理用車両を購入することで緊急時に対する早期の対応を行うことができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	IRU契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充整備が捻出できるばかりでなく、民間通信事業者によるサービスも都市部と同様に利用できているなど、今後の利活用についてさまざまな可能性が広がった。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

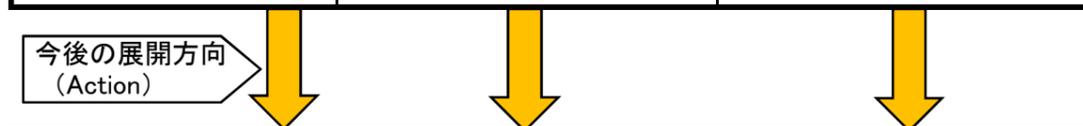
公平	判断の理由	町内全域(居住域)において、光ブロードバンドサービスが希望者全員に利用できる環境にあり、地域間におけるサービス提供に差がなく、利用に関する公平性は図られている。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内全域で光ブロードバンドの利用が図られ、光通信網の切断等に早急な対応を行う等の安定運用に努めることができた。		



継続/現状維持		
光ブロードバンドサービスを安定的に運用するため、今後においても引き続き保守事業者との連携を密にする必要がある。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102005

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	B	
単位施策	2 行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	電子申請等のサービスを利用している件数		#N/A	
事業目標	250件/年	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	1 各種サービスの活用	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費
	事業費(千円)	3,581	950	789	614	614
計画事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	3,581	950	789	614	614	
実績事業費	事業費(千円)	3,656	933	787	735	614
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	4				4	
一般財源	3,652	933	787	735	614	
関連事項	(特定財源の詳細等) 著作権利用収入					
	【評価・実績】	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費
		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値	200件	220件	250件	250件
		年度達成率	98%	100%	120%	100%
	全体達成率	26%	48%	69%	86%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	
					102%	

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樋山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用件数/年								
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続き時の負担が多い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	すべての町民が超高速ブロードバンド(光ブロードバンド)サービスを利用できる環境を整備し、光ブロードバンドサービスを提供する。	① 利用実績 電子申請(様式ダウンロード及び簡易申請システム利用含む)件数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>250件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>280件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>112.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	250件	実績値	280件	達成度	112.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	250件										
実績値	280件										
達成度	112.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	自宅から各種手続きが可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	HARPシステム運営委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	国策定の「新電子自治体推進指針」に基づくICT活用による電子自治体の実現のため、北海道内市町村による共同運用・協議は重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	様式ダウンロード等を含めた利用件数は目標値を上回っており、簡易申請システムの改善も図られたことから、各種業務への活用を含め利用者の増大が期待できることから有効であると判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	単独での導入・運用に比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。また、利用者においても24時間自由に申請・様式ダウンロードを行うことができることから効率的であると判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

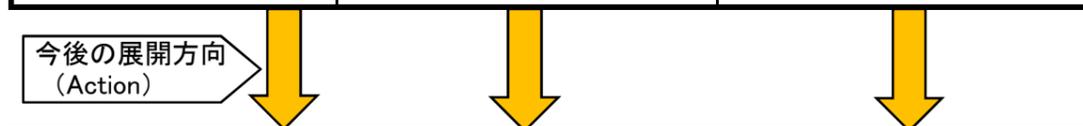
公平	判断の理由	本事業は町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
各種行政サービスの提供には電子自治体の実現は必要不可欠であり、全北海道での事業推進を計画どおり進めることができた。		



今後の展開方向(Action)	継続/現状維持	
	現状システムの運用及び今後開発を検討されている各種業務システムの開発に係る経費を踏まえ、現状維持が適当である。	

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102006

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21 情報通信網の整備・充実	事業優先度	C	
単位施策	2 行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	8 保育所	
事業指標	公共施設(学校を除く)間のネットワーク構築、各種機器の計画的更新		#N/A	
事業目標	サーバー:一式、クライアント:110台 ネットワーク環境整備	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加 住民協働	2	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容
計 画 内 容	公共施設間のネットワーク構築、情報機器の計画的な更新を行い、情報の共有化及び伝達の即時性などによる業務の効率化を図る。	ネットワーク等管理パソコン更新 ネットワーク監視システム導入 クライアントパソコン等更新	ネットワークサーバ等更新 自営光ネットワーク構築 (統合保育所)	ネットワーク環境整備 (庁舎別館、J-ALERT関連)	業務システムクラウド化検討 ネットワーク再構築業務委託 (教育施設通信網一元化) 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討
計 画 事 業 費	事業費(千円)	31,639	17,492	8,296	5,200	651
財 源 内 訳	国庫支出金	18,501	11,330	7,171		
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	13,138	6,162	1,125	5,200	651
実 績 事 業 費	事業費(千円)	31,153	17,492	8,159	4,872	630
財 源 内 訳	国庫支出金	11,330	11,330			
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	19,823	6,162	8,159	4,872	630
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 地域活性化生活対策臨時交付金 【評価・実績】	(実施内容等) ネットワーク等管理パソコン更新 ネットワーク監視システム導入 クライアントパソコン等更新 ※前年度評価結果	(実施内容等) ネットワークサーバ等更新 自営光ネットワーク構築 (統合保育所) ※前年度評価結果 A-終了	(実施内容等) 庁舎別館ネットワーク構築 J-ALERT連携ネットワーク構築 センター設備冗長化 ※前年度評価結果 A-終了	(実施内容等) 業務システムクラウド化検討 ネットワーク再構築業務委託 (教育施設通信網一元化) 統合型GIS導入検討 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持
第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	サーバー更新	サーバー更新、自営光構築	機器更新、各種設定・構築	再構築、各種検討	各種検討
	年度達成率	100%	98%	94%	97%	#DIV/0!
	全体達成率	55%	81%	96%	98%	98%
	事業進捗状況	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆

事業名 雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務システムの運用方式の検討		
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信等による行政サービスの向上。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器更新、ネットワークの再構築等により、サービス水準の向上及び効率化を図り、生活環境・生活基盤の充実を推進する。		① 業務システム運用方式等に係る研修会の参加	目標年度	平成24年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化が図られ、また、情報資産管理に対する意識の向上を推進する。			目標値	1回
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	業務システム運用方式の検討	業務システムクラウド化や仮想化による横断的運用による経費圧縮や、統合型GISの導入による業務効率化の効果等を検討するため、研修会に参加した。	実績値	1回	
			達成度	100.0%	
				目標年度	年度
				目標値	
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティにより管理するため、情報機器及び通信の一元的管理は効果的であり、更なるセキュリティ向上や業務効率化に向けても継続的検討・研究が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	業務システムのクラウド化や統合型GISなどの研修会に参加し、本町のシステムへの運用についての検討を行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> 下回る	
有効/課題あり		

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	職員自らが研修会等に参加し業務運用方式等について検討することで、費用をかけずに検討が行えたことは効率的であったと判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> その他	
効率的/課題あり		

(4)事務事業の公平性

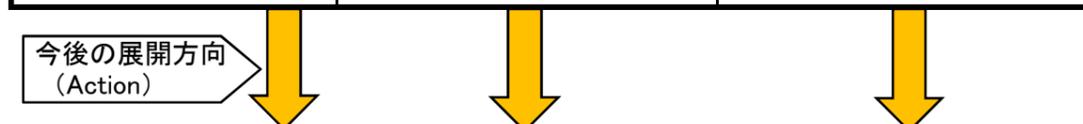
公平	判断の理由	業務システムのクラウド化や統合型GISを導入した際には、業務の効率化が図られるとともに、住民サービスの向上につながるものであることから公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
公平/公平でない		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
業務システムクラウド化や統合型GISの導入などについて検討を行った。	同左	



継続/現状維持	継続/現状維持	
次年度以降についてもさらなる検討を重ね、将来的な展開方向について方針を決定させる必要がある。	同左	

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102009

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	町広報誌発行事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	発行部数		#N/A	
事業目標	2,250部/年	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	1 イベント等各種情報提供	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	平成23年度 事業内容	平成24年度 事業内容
計 画 内 容	町政に対する住民の理解を求め、積極的な参加を促すため、広報活動の媒体の中心として広報誌を発行する。	町広報誌発行 毎月2,500部 A4版 DTPシステム等導入	町広報誌発行 毎月2,300部 A4版	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版	町広報誌発行 毎月2,250部 A4版
計 画 事 業 費	事業費(千円)	27,200	7,000	5,800	4,800	4,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	27,200	7,000	5,800	4,800	4,800
実 績 事 業 費	事業費(千円)	23,686	6,971	4,933	4,368	3,774
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	23,686	6,971	4,933	4,368	3,774
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 【評価・実績】	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,300部 A4版 DTPシステム等導入 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,300部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 町広報誌発行 毎月2,250部 A4版 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持
第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値	2,500部	2,300部	2,250部	2,250部	2,250部
	年度達成率	100%	85%	91%	79%	76%
	全体達成率	26%	44%	60%	74%	87%
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名 町広報誌発行事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	発行部数/月								
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町の出来事などの迅速かつ明瞭な提供。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを目指す。	① 発行実績 2,250部/月 全戸・企業・施設	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,250部</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2,250部</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	2,250部	実績値	2,250部	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	2,250部										
実績値	2,250部										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	広報「おうむ」の発行 行政執行方針の発行 暮らしの支援情報の発行	町政情報の集約及び各種の取材を行い、伝わりやすい広報誌づくりに努め、町内全戸、企業・団体、関係施設等へ配付した。また、DTPシステムの導入により事務の効率化及び印刷費の削減に努めた。 平成24年度行政執行方針について、冊子として印刷し町内全戸へ配付した。 平成24年度版暮らしの支援情報について、冊子として印刷し町内全戸へ配付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、協働のまちづくりに対する積極的な参加を得るための事業として重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報誌づくり等の取り組みにより、多種多様な情報を町内の全世帯へ提供した。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	情報周知用媒体として、各課からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、全町民への町からの重要情報周知が図られた。また、DTPシステムの導入により事務の効率化を図り、紙面構成を改善するなど伝わりやすい広報誌への改善が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

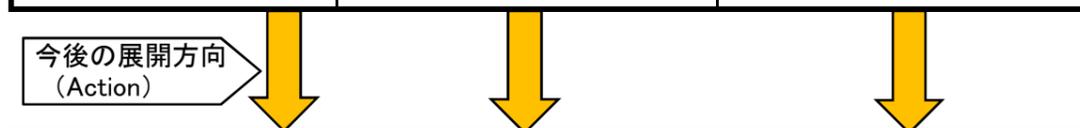
公平	判断の理由	町と町民の情報共有の媒体として、全町民に等しく情報提供されていることから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
町からの情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、日々検証・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。	同左	



継続/拡充	継続/拡充	
行政情報の提供手段として紙媒体は必要不可欠であり、掲載内容についても町政に対し興味を持ってもらえるような施策論議型等の特集を組むなど、より充実したものにすることが必要である。	同左	

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102010

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	
単位施策	3 住民との協働体制の構築	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	協議会の円滑な運営による統計調査員の資質の向上		#N/A	
事業目標	協議会の円滑な運営、各種統計調査における正確性・迅速性	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	1 各種統計調査における調査協力	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容
計画 内容	雄武町統計調査員協議会に対する運営補助金 交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
	事業費(千円)	150	30	30	30	30
計画 事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	150	30	30	30	30	
実績 事業費	事業費(千円)	150	30	30	30	30
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	150	30	30	30	30	
関連 事項	(特定財源の詳細等)	(実施内容等) 運営補助金交付	(実施内容等) 運営補助金交付	(実施内容等) 運営補助金交付	(実施内容等) 運営補助金交付	(実施内容等) 運営補助金交付
	【評価・実績】					
		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果 A-継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	円滑な運営、調査の正確な実施	円滑な運営、調査の正確な実施	円滑な運営、調査の正確な実施	円滑な運営、調査の正確な実施
		年度達成率	100%	100%	100%	100%
	全体達成率	20%	40%	60%	80%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	

事業名 雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	統計調査員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	円滑な運営、調査の正確な実施に向けての補助実績								
【抱える課題やニーズは】	統計調査員の確保困難等による各種調査への影響。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種研修への積極的な参加等により、資質の向上を図るとともに調査員相互の連携を密にする。	① 補助実績	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	30千円	実績値	30千円	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	30千円										
実績値	30千円										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	資質の向上及び調査員間の情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を推進する。	② 運営費補助(総会、研修等)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係る経費について補助を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	協議会の運営経費については、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、研修会等への参加や会議の開催には補助金が必要不可欠である。また、各種統計調査(雄武町基本調査を含む)の円滑な実施のためにも重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	補助金収入により定期的な会議の開催及び研修会等への参加ができ、調査員間の情報交流・協力が図られ、各種統計調査において訂正箇所や提出期日の遵守が図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等(協力体制及び実施内容)を踏まえ、非常に効果的であると判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

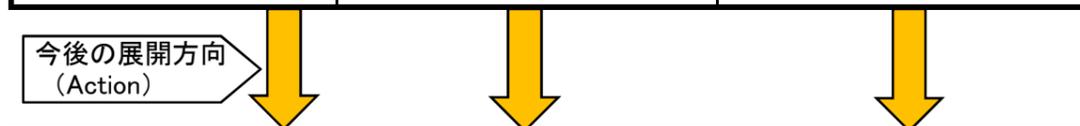
公平	判断の理由	協議会運営のための経費については、各種統計業務に従事した調査員の報酬の一部を会費としているが、円滑な運営のためには町の補助は公平であると考える。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
基幹統計のほか、雄武町基本調査の実施など、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画どおり事業を進めることができた。		



継続/現状維持		
当該協議会への補助事業は、単に会の運営補助のみならず、行政が政策を展開する上での基礎資料となる町基本調査をはじめとする各種調査の円滑な遂行につながるものであり、今後も最低限現状維持する必要がある。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0102011

政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町基本調査実施事業	見直し年度		
事業期間	平成21年度～平成24年度	担当課	1 総務課	
事業主体	雄武町	関係課	2 財務企画課	
事業指標	調査地区数、調査結果報告書数		#N/A	
事業目標	60地区、一式	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	2	関係例規・法令名		
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町内の人口や世帯、産業構造等の実態を明らかにし、居住実態に即したデータを様々な角度から分析することにより、雄武町の各種行政施策の基礎資料として提供する。		雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品
計 画 事 業 費	事業費(千円)	6,000	0	2,000	0	2,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,000		2,000		2,000
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,743	0	1,998	0	1,873
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,743		1,998		1,873
関 連 事 項	(特定財源の詳細等) 【評価・実績】	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) 雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品 ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品 付帯調査 ※前年度評価結果	(実施内容等) 雄武町基本調査実施 (町内60地区) 調査員報酬、印刷製本、消耗品 付帯調査 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持
	第4期総合計画関連 (継続無し)	年度目標値	60地区		60地区	60地区
		年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	94%
		全体達成率	0%	33%	33%	65%
		事業進捗状況	☆☆☆☆		☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆

事業名 雄武町基本調査実施事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	原 正美
	評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	樫山 隆志

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	各種行政施策	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	60調査区(全町)								
【抱える課題やニーズは】	雄武町の基本的情報(人口や産業構造等)の調査	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	最新の統計情報を分析し、各種計画等の策定や変更等の基礎資料として活用する。	① 雄武町基本調査(人口・世帯・年齢・性別・就業状況等)調査区	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>60地区</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>60地区</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	60地区	実績値	60地区	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	60地区										
実績値	60地区										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等の分析により、実態に則した計画策定等が図られる。	② 雄武町基本調査結果報告書	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1式</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1式</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	1式	実績値	1式	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	1式										
実績値	1式										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町基本調査実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による調査票配付・回収を行い、人口や世帯、就業状況等の基本的情報の調査を行った。また、広報「おうむ」に対する意識調査も同時に実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来展望に立って行われる必要があり、そのためには実態を表す客観的なデータ(生産人口等の各種人口及び就業状況等)収集は必要不可欠である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町内全域を60調査区(国勢調査と同様)に分割し調査したことにより、国勢調査結果や前回基本調査等との対比が可能となり、増減率等の推移が明確となった。また、調査結果報告書の作成により各種計画の基礎資料として活用することができる。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	従来から基本調査に従事している雄武町統計調査員に調査を依頼することで、事務の効率化を図るとともに報酬の抑制が図られた。また、広報「おうむ」に対する意識調査を同時に配付・回収することで経費を圧縮することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

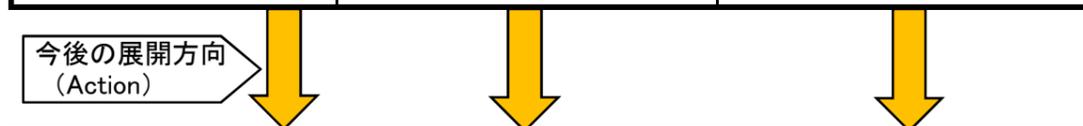
公平	判断の理由	適切な行政施策を講じるためには、現状把握と将来の予測が不可欠であり、町の最も基本的な構成要素である人口(居住実態に則したデータ)をさまざまな角度から分析した結果が、行政を適切に進める上でなくてはならない資料となることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり全町の調査区について調査を完了し、調査結果の報告書を作成した。		



継続/現状維持		
短期間に社会情勢が大きく変化中、総合計画をはじめとする各種計画の基礎資料として活用するため、国勢調査実施年を除き毎年継続的に実施することが必要と考える。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止